

氏名	前村 奈央佳
学位の専攻分野の名称	博士（社会学）
学位記番号	甲社第42号（文部科学省への報告番号甲第344号）
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2010年9月15日
学位論文題目	Language and Empathy for Intercultural Contacts : A social psychological investigation of intercultural acceptance in Japan
論文審査委員	(主査) 教授 藤原 武弘 (副査) 教授 森 久美子 田中 共子（岡山大学教授）

論文内容の要旨

本論文は、異文化接触にあたって言語要因と共感要因の果たす役割を面接調査、質問紙調査、ゲーミング・シミュレーション実験といった方法を用いて実証的に検討したものである。論文は、第1章 序論、第2章 異文化間態度の決定因（研究1 日本と日本の同僚に対する日系ブラジル人従業員の態度 研究2 インドネシア人研修生の日本の職場への適応に関する調査、研究3 日本人従業員の外国人の同僚に対する態度：2社の事例比較）、第3章 言語とコミュニケーション（研究4 相手集団の言語の理解が異文化間態度に及ぼす効果、研究5 言語・制度・性差が異文化間態度に及ぼす影響）、第4章 異文化接触の能力としての共感（研究6 項目反応理論を用いた共感スケール（EAS）の再構成、研究7 共感と異文化間態度との関連性（1）：ゲーミング・シミュレーション実験による検討、研究8 共感と異文化間態度との関連性（2）：質問紙調査による検討）、第5章 総合考察から構成されている。

第1章の序論では研究の背景、問題点、目的について述べられている。従来の異文化接触・異文化交流研究に対する心理学的アプローチには次のような問題点がある。

- 1) 異文化接触場面には、移民のように新しい社会に「参入する側」と、もともとその場所にいた「受けいれ側」の二つの立場が存在するにも拘わらず、「受けいれ側」に関する研究が少ないこと。
- 2) 「受けいれ側」に関する議論の多くが、「受けいれ社会」の特性を論じるものであり、受けいれ側の構成員である個人の心理的プロセスに関する研究が特に少ないこと。
- 3) 文化の異なる集団に対する態度研究の多くが、必ずしも現実場面での対面的な接触に基づいて形成された態度を扱っているわけではないこと。

これらの問題点を踏まえ本論文は、異文化接触場面における「受けいれ側」となる個人の心理的メカニズムを解明することを主たる目的としている。本論文では、異なる文化を持つ人々に対する態度のことを「異文化間態度」と呼び、それが肯定的であること、あるいは肯定的に変化することを「異文化受容」と定義されている。

第2章の目的は、日本の異文化接触の現場から異文化間態度の決定因を探索することである。1990年代初めの「出入国管理および難民認定法」の改正以降、日本には「ニューカマー」と呼ばれる人々が、主に就労目的で海外から移住してくるようになった。例えば、南米からくる日系人、東アジア・東南アジアからくる研修生などである。そこで本研究では、日本人と外国人従業員が共に働く2種類の日本企業を調査フィールドとして選択した。D社（大手製造会社）は日系ブラジル人従業員を、A社（中規模の製造工場）

はインドネシア人研修生を継続的に受け入れている。両企業において、職場で生じるトラブルや、外国人従業員・日本人従業員が互い抱く態度を面接調査および質問紙調査によって検討した。両社に共通してみられた結果として、日本語によるコミュニケーションの困難さが職場でのトラブルの一因となっていた。だが、A社の研修生は、日本語能力が上達するにつれて日本人に対する態度がポジティブに変化する傾向がみられたのに対し、D社では、来日期間が長く日本語能力の高い日系ブラジル人参加者ほど、日本人に対する態度がネガティブに変化した。その違いの原因を探るべく、D社とA社における日本人従業員の外国人従業員に対する態度を比較した。その結果、D社よりもA社の日本人のほうが外国人従業員に対して肯定的な反応を示した。また、職場で生じるトラブルについて、A社の日本人従業員が日本語の通じにくさなどのコミュニケーションの問題に言及しているのに対し、D社では日系ブラジル人の性質に関するネガティブな評価に言及する傾向にあった。つまり、受け入れ側となる日本人が外国人従業員をどう捉えるか、そのことを決定づける心理的要因について検討する必要性が示唆された。以上のことから、異文化受容態度の決定因として、言語に代表される「コミュニケーション要因」と受け入れ側つまり日本人の「心理的要因」であることが明らかになった。

第3章では、言語の要因を独立変数、実際に言語の通じるあるいは通じない相手との接触によって形成される態度を従属変数とした実験が行われた。研究方法としては、既存の異文化交流シミュレーション(BaFa BaFa; Shirts, 1977など)を改訂したゲーミング・シミュレーション法を用いた。研究4では、集団間の言語の違いが相手集団への態度に及ぼす影響について検討した。その結果、実験参加者が相手集団の言語を理解するにつれて相手との交渉が成功するようになり、これらが複合的に働き、結果として相手集団への行動意図を高める傾向が見出された。研究5では、言語以外の要因と言語要因を比較するため、集団の言語と制度、性別が異文化間態度に及ぼす影響を検討した。結果として、言語要因は相手集団への態度の行動的成分に、制度要因は評価的成分に影響を及ぼすことが明らかになった。性別で比較すると、総じて男性は集団間の言語や制度といった文化的な差異に敏感であり、差異のある集団を拒否する態度を示した。これに対して女性は、集団間の文化的な差異に比較的寛容であり、協調的な態度を示した。

第4章では、心理的要因として共感の効果を検討している。第2章の調査結果から、異文化接触場面においては言語の問題だけでなく、「受け入れ側」の心理の問題の重要性が示唆されたためである。また、「異文化受容には共感的理解が必要」といった言説が存在するが、その信憑性は確かめられていない。そこで、「受け入れ側」に重要だと考えられる心理的特性として、共感に焦点をあてている。心理学における共感研究は比較的歴史が古く、これまでに数多くの測定尺度が開発されてきた。だが、既存の測定尺度は因子構造の曖昧さや項目の重複が目立つため、回答者の判別と項目の精査に優れた項目反応理論(IRT)を用いて「共感スケール(EAS)」を再構成している。共感スケール(EAS)は認知的共感(CEA)・情動的共感(EEA)・動機的共感(MEA)の3つの下位因子で構成されることが明らかになった。共分散構造分析の結果、動機的共感(MEA)が残りの2因子に影響を及ぼす関係にあり、認知的共感(CEA)と情動的共感(EEA)は独立した特性として捉えられることが明らかにされた。

次に、共感スケール(EAS)を用いて共感を測定し、ゲーミング・シミュレーション実験によって異文化間態度との関連性を検討した。動機的共感(MEA)は相手集団との行動意図と、認知的共感(CEA)は相手集団との類似点への気づきと、情動的共感(EEA)は相手集団のメンバーの否定的感情への気づきと有意に関係していることが明らかになった。さらに、異文化受容の現実的な場面における共感と異文化間態度との関連性を検討するため、日本人従業員の共感と外国人従業員に対する態度との関連性をフィールド調査によって検討した。調査結果からも、共感と異文化間態度との関連性が明らかにされた。概して、共感力が高い人ほど外国人従業員に対して受容的な態度を持ちやすいことが明らかにされている。特に情動的共感(EEA)が高い人ほど、外国人従業員に対する行動意図が高いことが示された。なお、

質的な分析の結果からは、情動的共感（EEA）は外国人従業員のポジティブな性質を見出す傾向と関連し、認知的共感（CEA）は外国人従業員と仲間意識を持つ傾向と関連することも示唆された。

最後に第5章では、「ことばの壁」と「こころの壁」という表現を使いながら、Gardnerの第二言語獲得理論やTriandisのカルチャーショックの理論を参考にしながら、参入する側と受け入れ側の両方を統合した心理学的過程モデルを提示している。すなわち、認知された類似性と接触の機会が相互作用を促進し、それが報酬やネットワークの重複に繋がり、結果としてカルチャーショックが緩和されるというモデルを提示している。

論文審査結果の要旨

前村氏の申請論文は、質問紙法、面接法、ゲーミング・シミュレーション実験法といった多様な研究方法を駆使して実証的なデータを集め、異文化間接触の心理学的研究へ新たな概念と研究方法を導入したという意味で、画期的な研究であると結論できる。以下博士論文として評価できる点を具体的に説明する。

1) 文化と社会行動の領域を扱う心理学的研究には大きな二つの流れがある。一つは文化心理学、比較文化心理学と呼ばれる領域で、もう一つは異文化間接触の心理学研究と呼ばれる学問領域である。前者は、ある心理的な現象に対する文化の影響を検証したり、複数の文化を比較したりすることに研究のスタイルがある。後者は、個人が異文化と接触した際の心のメカニズムの解明や文化の異なる集団間の葛藤について検討する。ここでは異文化に移住した個人がどのように適応してゆくのかを明らかにすることに主眼が置かれている。個人が新しい環境に移動し、そこで相互作用する場合には、ダイナミックでかつ数多くの変数が関与してくることが予想される。本論文は後者の流に属する研究である。異文化間接触を規定する要因の複雑さや研究の実施困難性もあって、異文化間接触研究は敬遠されがちな領域であった。本論文は、困難な課題領域に現実的な関心をもって挑戦しており、量的ならびに質的手法にバランスよく注意を払いながら着実に研究を進めてきた。着実性と蓄積性が本論文の一つの特徴となっている。

2) 異文化間接触においては移動する側と受け入れ側の2つの立場があるが、両者の立場を同時に扱うという双方向性に論文の斬新さがある。従来の研究においてはどちらか一方の立場に焦点が置かれ研究が行われてきた。たとえば移動する側を対象とした研究で代表的なものは、「カルチャーショック」(Oberg, 1960)の概念に基づく回復モデル研究である。一方異文化間接触というパラダイムのもとで、受け入れ側の立場からの研究例は少ない。もちろん、外国人に対する態度、ステレオタイプ、偏見を扱った研究はかなりの数のデータが蓄積されている。しかしながらこれらの研究は移動する側と受け入れ側が出会う場面としての異文化接触事態という問題関心のもとで行われた研究ではない。またこうした研究で測定されている態度対象は、実際に日常生活で相互作用する実在的な他者に対する態度というよりは、頭の中で出来上がったイメージや観念であることが多い。研究1、研究2、研究3、研究8では、労働生活場面でも働く同僚に対する態度、対面的な相互作用の結果として形成された態度を扱っている。この点に従来の研究には見られない新鮮さが存在する。

3) 異文化間態度に影響を与える要因は数多くあるが、その一つとして共感に注目した点は興味深い。心理学の領域では古くから共感という概念は注目され、援助行動や攻撃行動といった社会行動との関係でかなりの研究が蓄積されてきた。最近では動物行動学者であるde Waal (2009)は、著書『共感の時代へ』で共感も長い進化の歴史があると述べ、共感の重要性を指摘している。また神経生物学の領域ではRizzolattiら(2004)が発見したサル「ミラーニューロン」は、人間の共感の生理学的基盤を明らかにする道を開いた。このように共感という概念はきわめて現代的なトピックとして注目を浴びている。ところが異文化接触の領域で共感の概念を導入した研究はほとんど見あたらない。唯一、間接的に関連する研

究は Batson ら (1997) の研究である。彼らは、実験的に独立変数として共感を操作した結果、ステイグマ化された集団成員 (例、若い女性 AIDS 患者、中年のホームレス男性) への態度を測定し、共感がネガティブな態度を改善するという事を見出している。彼らの研究の問題点として、共感の操作の人為性、実験協力者のサンプルの特殊性、態度対象の架空性といった点が指摘できる。それに対して、申請論文では測定項目の洗練化を測りながら、精緻に共感を測定する尺度を用い、学生集団以外のサンプルで、現実の態度対象を測定し、共感が異文化受容態度と連関するという興味深い知見を得ている。

4) 異文化トレーニングとは、文化的背景の異なる人々とより効果的で良好な相互作用、コミュニケーションを行うことを助けるためのプログラムを指す。さまざまな異文化トレーニングが開発されているが、ゲーミング・シミュレーションもその中の一つで、代表的なものとしては Barnga (Thiagarajan & Steinwachs, 1990) や BaFaBaFa (Shirts, 1974) がある。そうしたゲームに参加することで、参加者は異文化接触を疑似体験できる。異文化教育学会、異文化コミュニケーション学会では、ゲーミング・シミュレーションを用いた研究が数多く報告されている。この領域での関心事はトレーニングといった応用面にあるので、どちらかというと異文化適応への心理的メカニズムには関心が薄い。異文化間接触の過程の力動的な側面を明らかにすることは、なかなか困難な作業であるが、申請論文ではゲーミング・シミュレーションと実験法とをたくみに結びつけ研究を展開している。言語や制度の違いを独立変数として操作し、ゲームの中で成員間の相互作用の機会を統制しながら、自分たちとは異なる制度や言語を持つ集団に属する人々に対する態度測定するという手続きで研究を進行させている。このようにして前村氏は、ゲーミング・シミュレーションの開発や改訂から参加者に対するトレーニング法の考案まで多岐にわたる成果をあげてきた。彼女が中心となって開発した「異言語交流ゲーム (前村, 2007)」は、まさに研究・教育の両側面において価値を有する画期的なものである。この「異言語交流ゲーム」は、研究のみならず異文化適応のためのトレーニング・ツールとしても今後役立つことが大いに期待できる。彼女はまた、ゲームのファシリテーターとしての訓練も重ね、学生に効果的な異文化トレーニングを展開するトレーナーとしても高い評価を受けている。他大学からも集中講義の依頼を受け、大学生に対する異文化トレーニングを実施し成果をあげるようになった。従って、実践面でも異文化交流ゲームの有力な担い手になっている。

5) 本論文で報告された8つの研究は、そのつど敏速に国内あるいは海外の主要な学会で精力的に発表されている。その申請者が発表した論文や発表の内容についても高い評価が学会から行われている。2008年6月には、日本グループ・ダイナミックス学会第55回大会にて、“The influence of empathic ability on intercultural attitude in the workplace: How do Japanese employees feel about Indonesian trainees?” で優秀学会発表賞 (English session) を受賞した。更に2009年1月には、日本社会心理学会より研究題目「親近性バイアスの影響に着目した共感力の再考: 共感範囲測定を試み」で若手研究者奨励賞を受賞している。更に特筆すべきは英語で公表された論文が多く、本人自らが「ことばの壁」を打ち破ろうとする姿勢がうかがわれることである。論文の60% (3/5)、学会発表の47% (8/17) が英語で書かれ、合計で2分の1の割合を占める。当然のことながら申請論文も英文で提出されている。

審査委員会は、本学位請求論文の内容と研究活動を慎重に審査し、7月29日の最終審査面接の結果から判断し、前村氏は博士 (社会学) の学位を授与するのにふさわしいとの結論を得たのでここに報告する。